

金融危機後のアメリカの雇用動向

—過去の景気後退後との比較—

大野 威ⁱ

本稿は、金融危機後のアメリカの雇用動向の特徴を、第二次世界大戦後の景気後退との比較をつうじて明らかにしようとするものである。分析の結果は次のようなものである。完全失業率は、2007年12月以降の景気後退期において10%と第二次世界大戦後で2番目の高さにまで上昇したが、景気拡大期に入ると1960年代以降で2番目の速さで低下しつつある。長期失業者数は、直近の景気後退期において歴史的に例を見ない水準にまで増加したが、景気拡大期に入ると過去4回の景気拡大期のなかでは最も大幅にその減少が続いている。経済的理由によるパートは、直近の景気後退において1955年以降でもっとも多い水準に増加した。とくに事業悪化によるパートの増加が目立っている。景気拡大期に入ると、事業悪化によるパートは減少に転じたが、フルタイムが見つからずパートは横ばいないし微増の傾向が続き、経済的理由によるパートの減少幅をそれだけ小さなものになっている。とくにサービス業でそのような傾向がめだっている。最後に労働力率であるが、アメリカでは直近の景気後退の前から、高齢化などのため労働力率の長期的な低下が始まっている。しかし今回の景気後退では、そのような構造的な要因や景気後退の一時的影響を考慮してもなお、あるべき水準以上に労働力率の低下が進んでいる。直近の景気後退では、求職意志喪失者比率が1994年以降でもっとも高い水準に上昇しており、こうしたものが労働力率の低下に寄与していると考えられる。

キーワード：金融危機、アメリカの雇用動向、完全失業率、長期失業、不完全就業、経済的理由によるパート、労働力率の低下

目次

はじめに

- 1 アメリカの景気循環
 - 2 完全失業率
 - 3 長期失業
 - 4 不完全就業：経済的理由によるパート
 - 5 労働力率と求職意志喪失者比率
- まとめ

はじめに

2007年のサブプライム問題をきっかけに世界的な金融危機が発生し、各国の雇用に大きなダメージを与えた。とくに大きなダメージを受けたのがアメリカで、完全失業率が過去30年間で最高の10%に上昇するほか、半年以上失業が続く長期失業者やフルタイムを希望しながら経済的理由でやむを得ずパートで働く人の数が第二次大戦後で最高水準にまで達した。こうしたことからアメリカで、金融危機後の不況はしばしば the Great Recession（大不況）と表

i 立命館大学産業社会学部教授

現されている。

さらに問題なのは、雇用へのダメージが2014年末のいまなお十分に回復していないことである。このことは連邦準備制度理事会が、異例のゼロ金利政策を続ける大きな理由のひとつとして雇用回復の遅れをあげていることから明らかであろう。

しかしながら、このように大きな問題でありながら、その実態について日本では十分理解されているとはいいがたい。メディアでは誤解とみられる見解も流布している。そこで本稿は、過去の景気後退との比較をつうじて、金融危機後のアメリカの雇用動向の特徴を明らかにしようとするものである。

本稿の特徴は、第二次世界大戦後の11の景気循環について入手可能なデータを利用し、金融危機後の雇用動向との比較をおこなっている点にある。こうした手法のメリットは、景気循環にも大小さまざまなものがあるが、比較対象を第二次世界大戦直後まで広げることで、金融危機後の雇用動向をそれと似た規模の景気後退—オイルショック後の景気後退など—と比較することが可能になるというものである。

本稿でおもに利用したデータは、米労働統計局（Bureau of the Labor Statistics）が毎月公表してい

る雇用統計（Employment Situation）である。米労働統計局はホームページで雇用統計の時系列データを含む多くのデータを公開しており、今回の分析ではこれを利用した。また必要に応じて、OECDの労働統計なども利用した。

1 アメリカの景気循環

分析にさきだって本稿で用いる景気循環の時期について説明しておきたい。アメリカでは1920年に設立された政治的に中立で非営利の全米経済研究所（the National Bureau of Economics Research）が、種々の経済指標をもとに景気拡大の終期（景気のピーク）と景気後退の終期（景気の底）となる月を判断、公表している。そしてアメリカではこれが景気拡大と景気後退の終期についての公的判断として一般に利用されている。表1はこの全米経済研究所の判断に基づき、第二次世界大戦後の景気循環を整理したものである。

表1では2009年6月に景気が底を打ったことが示されているが、その後本稿を執筆している2014年12月まで景気拡大が66か月続いている。これは戦後の

表1 戦後のアメリカの景気循環

景気のピーク (peak)	景気の底 (trough)	景気後退期間 (月)*	景気拡大期間 (月)**
1948年11月	1949年10月	11	37
1953年7月	1954年5月	10	45
1957年8月	1958年4月	8	39
1960年4月	1961年2月	10	24
1969年12月	1970年11月	11	106
1973年11月	1975年3月	16	36
1980年1月	1980年7月	6	58
1981年7月	1982年11月	16	12
1990年7月	1991年3月	8	92
2001年3月	2001年11月	8	120
2007年12月	2009年6月	18	73
平均期間 (月)***		11.1	58.4

* 今回ピークから今回底までの期間。

** 前回底から今回ピークまでの期間。なお表以前の直近の底は1945年10月。

*** 小数点第2位を四捨五入

出所：NBER (<http://www.nber.org/cycles/cyclesmain.html>)

平均58.4か月を上回り、すでに戦後5番目の長さとなっている。この景気拡大がいつまで続くか不明であるが、現時点で利用できる最新の雇用統計が2014年11月のデータため、本稿では2014年11月までの65か月を暫定的に今回の景気拡大期とみなして、過去の景気循環との比較分析をおこなった。以下、完全失業率、長期失業率、不完全就業、労働力率の低下（求職意志喪失者の増加）の順に、金融危機後の雇用動向の特徴をみていく。

2 完全失業率

最初に完全失業率をみてみたい。アメリカでは、国勢調査局（the U.S. Census Bureau）が労働統計局のため毎月約6万世帯を対象におこなっている人口動態調査（the Current Population Survey）の結果に基づいて完全失業率が算出されている。

ちなみにアメリカでは以下の3条件をすべて満たす16歳以上の者が完全失業者と定義されている。そ

れは、12日を含んだ日曜日から土曜日までの1週間（以下「当該週」と記す）について、①仕事が無かった、②仕事があれば仕事に就くことができた、③当該週を最後とする4週間の間に仕事を探す努力をした、という3条件である。ただし仕事をレイオフ（一時解雇）されリコール（呼び戻し）を待っている場合は、仕事を探していなくても完全失業者とされる。なお1994年1月に完全失業者の定義が一部変更されている。それ以前は、30日以内に仕事を始めることが決まっている者は、当該週を最後とする4週間の間に仕事を探したかどうかにかかわらず完全失業者とされていたが、1994年1月から、当該週を最後とする4週間の間に仕事をさがしていた場合のみ完全失業者とされることになった（Cohany et al. 1994: 16）¹⁾。

図1は1948年以降のアメリカの完全失業率（季節調整値）をグラフにしたものである。アメリカでは、景気拡大の終期（景気のピーク）に数か月先だって完全失業率が底を打って上昇を始め、また景気後退

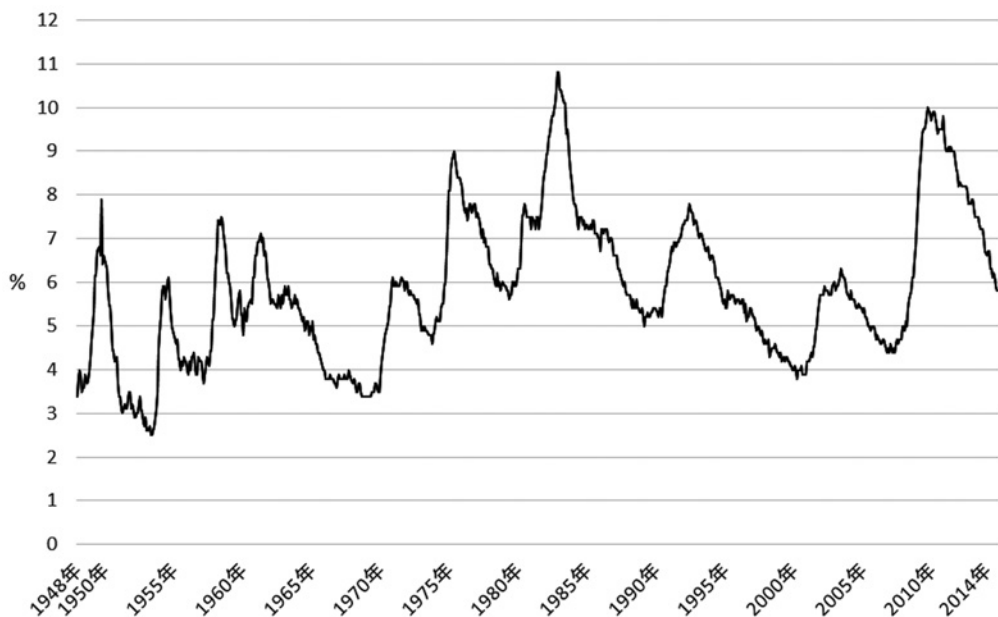


図1 アメリカにおける完全失業率の推移（1948年1月～2014年11月）

備考：季節調整値

出所：Bureau of Labor Statistics, *Labor Force Statistics from the Current Population Survey*.

の終期（景気の底）に数か月遅れて完全失業率がピークを迎えることが多いが、それを除くと完全失業率の上下は基本的には景気循環に対応している。この図1からは、2007年12月以降の景気後退期につけた完全失業率のピーク（2009年10月の10%）が、1980年代初頭の景気後退期につけたピーク（1982年11月の10.8%）に次いで高いことがわかる。完全失業率の水準からみると、今回の景気後退は戦後2番目、また過去30年間で最も深刻なものとなっている。

完全失業率の変化を数値で整理したのが表2である。表2では、完全失業率の実際のピークのかわりに景気後退の終期となる月の数値を、また完全失業率の実際の最低値のかわりに景気拡大の終期となる月の完全失業率を示すとともに、この数値をもとに景気後退期における完全失業率の上昇スピードと景気拡大期における完全失業率の下降スピードを年率換算であらわしている。実際の最低値、最高値を使わないのは景気循環のピーク、底と完全失業率の底、ピークのずれが一樣でなく、どのぐらいの範囲から

最低値、最高値をひろうか設定が難しいためである。とくに完全失業率が長い期間狭いレンジで停滞するケースでは、範囲の設定が困難である。このため表2では、完全失業率の実際のピーク、底のかわりに、景気循環の底およびピークとなる月の完全失業率を用いている。

表2からは、景気後退にともなう完全失業率の上昇幅の平均は2.82%であるのに対し、2007年12月以降の景気後退ではその2倍に近い4.5%もの上昇がみられ、戦後最も大きな上昇幅となっていることがわかる。

完全失業率の上昇スピードすなわち雇用調整のスピードをみると、戦後の平均は年3.07%であるのに対し、今回は3%とほぼ平均と同じ水準となっている。しかし表2をよくみると、1960年以前は雇用調整のスピードが年3.96%以上と大変高かったのに対し、1960年代以降は雇用調整スピードがおおむね2%台へ低下していることがわかる。1960年代以降にかざれば、今回の年3%という雇用調整のスピードは、1980年1月以降の景気後退期とともにもっと

表2 景気循環にともなう完全失業率の変化

景気のピーク (peak)	景気の底 (trough)	景気ピーク時の 完全失業率(%)	景気底時の 完全失業率(%)	ピークと底の 差(%)	上昇率 (年率)*	下降率 (年率)**
1948年11月	1949年10月	3.8	7.9	4.1	4.48	N.A.
1953年7月	1954年5月	2.6	5.9	3.3	3.96	1.41
1957年8月	1958年4月	4.1	7.4	3.3	4.95	0.55
1960年4月	1961年2月	5.2	6.9	1.7	2.04	1.1
1969年12月	1970年11月	3.5	5.9	2.4	2.62	0.38
1973年11月	1975年3月	4.8	8.6	3.8	2.85	0.36
1980年1月	1980年7月	6.3	7.8	1.5	3	0.47
1981年7月	1982年11月	7.2	10.8	3.6	2.7	0.6
1990年7月	1991年3月	5.5	6.8	1.3	1.95	0.69
2001年3月	2001年11月	4.3	5.8	1.5	2.25	0.25
2007年12月	2009年6月	5	9.5	4.5	3	0.13
平均(%)***		4.75	7.57	2.82	3.07	0.54

備考：完全失業率はすべて季節調整値。

*ピーク月から底月までの失業率の上昇率(%)。

**ひとつ前の景気循環の底月からピーク月までの失業率の下降率(%)。なお1945年10月(底月)の完全失業率データは得られなかった。

出所：NBER および Bureau of Labor Statistics, *Labor Force Statistics from the Current Population Survey*

も急である。これに景気後退期間が戦後最長の18か月であるということが重なり、今回、戦後もっとも完全失業率の上昇幅が大きくなったとみることができる。

表2は2009年6月に景気が底を打ったところで終わっているが、先に述べたように2014年11月（完全失業率5.8%）までを暫定的に直近の景気拡大期ととらえた場合、この間の完全失業率の低下スピードは年率0.68%となり、戦後平均の0.54%（2009年6月以降を除く平均）を上回り、1949年10月以降の1.41%、1982年11月以降の0.69%について戦後3番目の速さとなっている。にもかかわらずアメリカで

多くの人が雇用改善の遅れを指摘しているのは、出発点となる完全失業率が10%と非常に高いものであったこと、および以下述べるようにこれまでの水準を大きく超える長期失業や不完全就業といった失業の中身が大きな影響を与えているように思われる²⁾。次節以降、こうした問題についてみていくことにしたい。

（年齢別の完全失業率の変化）

年齢別の完全失業率の変化についてもみておきたい。表3および図2は、過去4回の景気後退の終期（景気の底）となる月について、年齢別の完全失業

表3 年齢別の完全失業率の推移

	16-19歳	20-24歳	25-34歳	35-44歳	45-54歳	55歳以上
1982年11月	24.1	16.4	10.8	8.1	6.6	5.5
1991年3月	18.3	10.5	6.9	5.2	4.6	4
2001年11月	15.9	9.3	5.7	4.5	3.6	3.5
2009年6月	24.7	15.1	10	8.1	7.3	7

備考：季節調整値

出所：Bureau of Labor Statistics, *Labor Force Statistics from the Current Population Survey*.

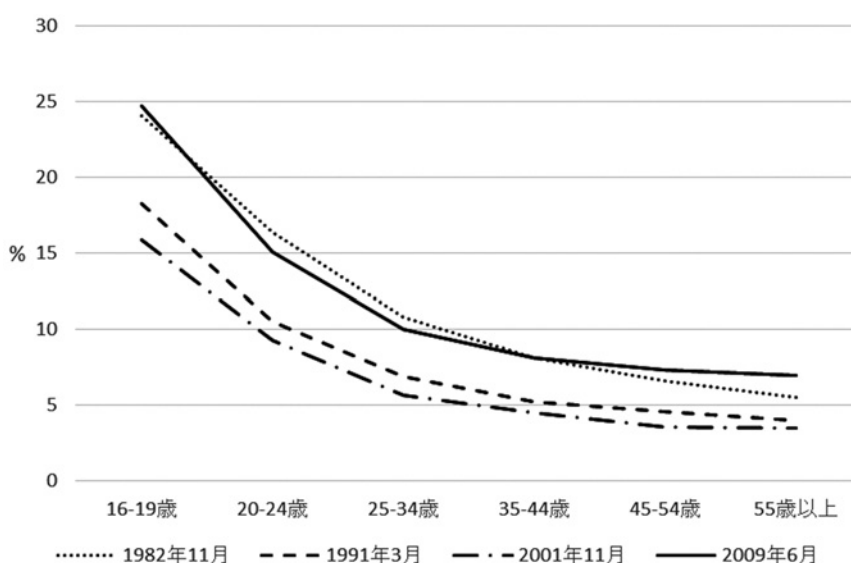


図2 年齢別の完全失業率の推移

備考：季節調整値

出所：Bureau of Labor Statistics, *Labor Force Statistics from the Current Population Survey*.

率をまとめたものである。アメリカはもともと年齢が高くなるにつれて完全失業率が低下するという特徴があり、この傾向は30年間、基本的に変化していない。ただし、水準の近い1982年11月と2009年6月と比較すると、20-44歳では直近の方が完全失業率が低くなっているのに対し、45歳以上では直近の方が完全失業率が高くなっている。とくに55歳以上では直近の方が1.5%も完全失業率が高くなっている。生活負担、生活責任の大きいこうした年齢層でとくに完全失業率が以前より高くなっていることは、アメリカ人の今回の景気後退に対する見方をより厳しいものになっている可能性がある。

3 長期失業

統計機関（国）により基準となる期間を1年としている場合と半年としている場合があるが、基準をこえ長期にわたり失業している人を長期失業者という。長期失業者が増加すると、新たな失業の発生が少なくても、失業者が堆積していくことで失業水準を高止まりさせる原因となる。また失業期間が長期になるほど再雇用率が低くなり、本人に大きな心理的、経済的な負担をかけることが知られている。失業期間が長くなるほど再雇用率が低下する理由としては、就職活動の失敗を重ねることにより就業意欲が低下する、とくに移り変わりの激しい分野では本人がもっていた知識、技能が陳腐化する、仕事を得るうえで重要な人的なネットワークとのつながりが切れる、といったもののほか、企業に長期失業者を忌避する傾向がある—長期失業が本人の就業意思や能力に問題があることを示すシグナルと受け止められやすい—といったことが指摘されている（Rampell 2011）。

ところでアメリカは金融危機以前、先進諸国のなかでは長期失業の割合がきわだって低く、たとえば失業したとしても次の仕事を見つけるのが容易な雇用の流動性が高い国であると考えられていた。しかし金融危機後、アメリカでは長期失業者の割合が過去

に例を見ない水準にまで上昇し、その優位性が揺らいでいる。

先に述べたように統計機関（国）により長期失業の基準となる期間を1年としている場合と半年としている場合があるが、図3は完全失業者のなかで1年以上失業している長期失業者の比率を国ごとに比較したものである。これをみると金融危機以前の2007年まで、アメリカの長期失業者の比率が10%前後という極めて低い水準で推移していたこと、しかし2007年以降、それが図中の国の中でもっとも急かつ大幅に上昇し欧州諸国の水準に近づいていることがわかる。

図4はアメリカについて戦後の長期失業者数の推移をあらわしたものである。米労働統計局は27週間以上（半年以上）失業しているものを長期失業者と定義しており、図4はその定義によっている。図から明らかなように、2007年12月以降の景気後退期に長期失業者数は記録のある限りもっとも高い水準、そればかりか以前につけた最高値の2倍以上の水準に達している。すなわちこれまでの長期失業者数は1983年6月につけた288万5千人が最高だったが、それが2010年4月には677万人にまで増加している³⁾。この間、労働力人口は1億1,188万人（1983年6月）から1億5,464万人（2010年4月）に4割弱しか増加していない。

さらに問題なのはこの30年間に長期失業者に占める45歳以上の比率が大きく上昇していることである。図5は1983年と2009年における長期失業者の年齢別比率（年平均）をあらわしたものである。1983年には長期失業者のうち45歳以上は24%だったものが、2009年には38%にまで大きく上昇している。生活負担、生活責任の大きいこうした年齢層で長期失業者が増加していることは、今回の景気後退に対する見方をより厳しいものになっていると考えられる。

ただしここで注意が必要である。それは、長期失業者に占める45歳以上の比率は上昇しているが、45歳以上がとくに他の年齢層より長期失業に陥りやすいわけではないということである。図6は労働力人

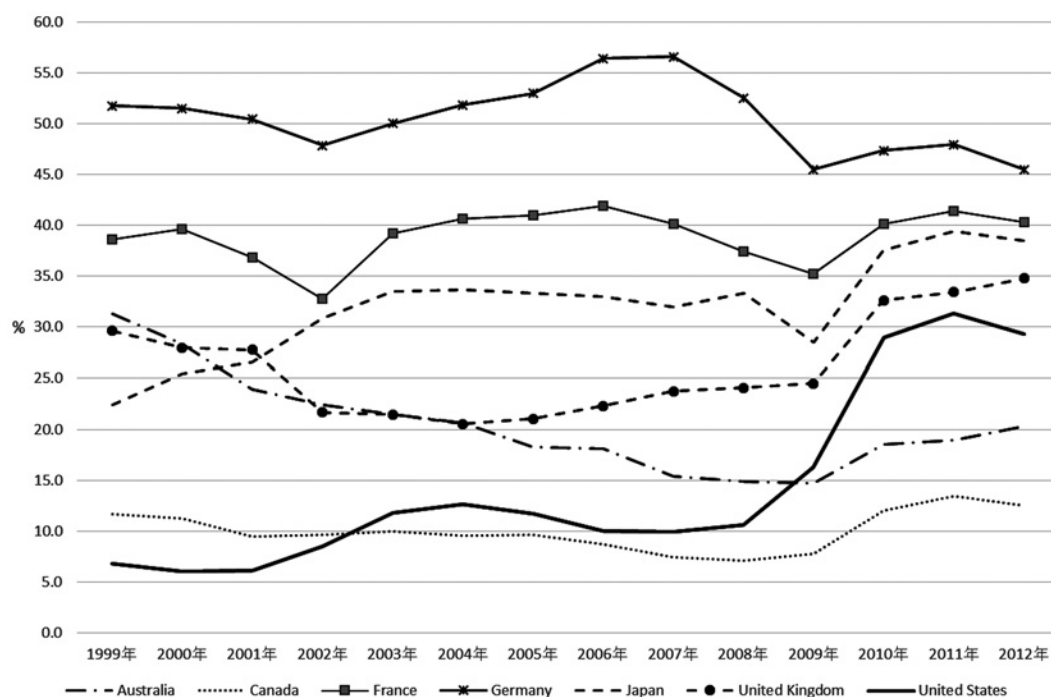


図3 長期失業率の推移（1999年～2012年）

備考：完全失業者にしめる1年以上失業している者の割合。

出所：OECD（2012：171）およびOECD（2014：147）をもとに作成

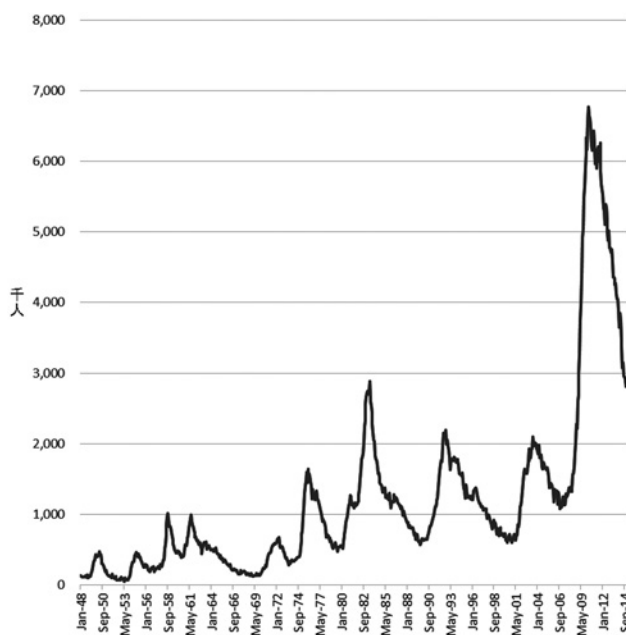


図4 長期失業者数の推移（1948年1月～2014年11月）

出所：Bureau of Labor Statistics, *Labor Force Statistics from the Current Population Survey*.

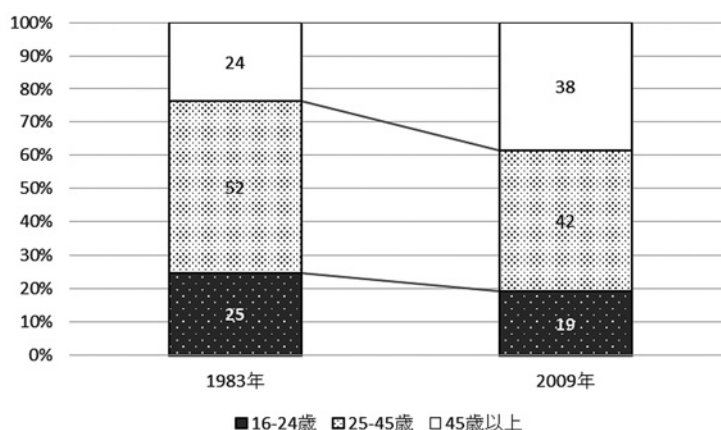


図5 長期失業者の年齢別構成比率の変化

出所：Allegretto et al. (2010)

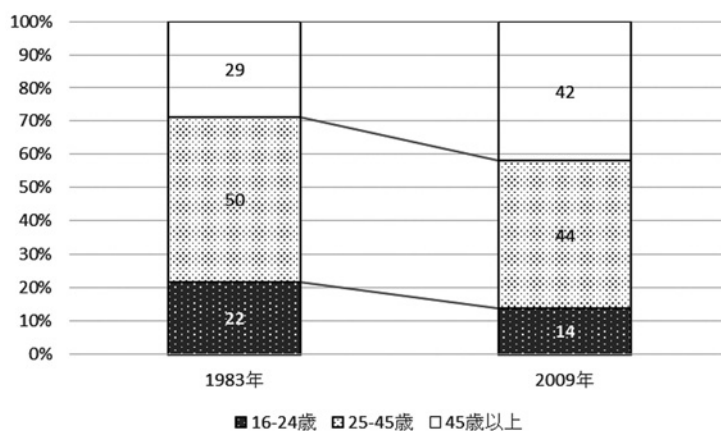


図6 労働力人口の年齢別構成比率の変化

出所：Allegretto et al. (2010)

口の年齢別の構成比率をあらわしたものである。これをみると、アメリカ全体で高齢化が進んだことを背景に、労働力人口に45歳以上が占める比率は1983年には29%だったものが、2009年には42%に大きく上昇していることがわかる。したがって長期失業者に45歳以上が占める比率が上昇したのは、おもには45歳以上の労働力人口が増加したことによると考えられる。

ちなみにそれぞれの年齢層の長期失業になりやすさを1983年と2009年で比較するために作成したのが表4である⁴⁾。これは各年齢層について（長期失業

表4 長期失業になりやすさ

	1983年	2009年	差
16-24歳	113.6	135.7	22
25-45歳	104	95.5	-8.5
45歳以上	82.8	90.5	7.7

備考：（長期失業者に占める比率）÷（労働力人口に占める比率）×100

出所：Allegretto et al. (2010) をもとに作成

者に占める比率）÷（労働力人口に占める比率）×100を計算したものである。これが100を超えると、労働力人口に占める割合以上に長期失業者の割合が高

表5 景気拡大期における長期失業者数の減少スピード

景気の底	長期失業者の ピーク	景気の底から の遅れ	長期失業者数 (千人)	65か月後の 長期失業者数 (千人)	月平均減少数 (千人)
1982年11月	1983年 6 月	8か月	2885	706	33.5
1991年 3 月	1992年10月	19か月	2194	918	19.6
2001年11月	2003年 6 月	19か月	2100	*1093	28
2009年 6 月	2010年 4 月	10か月	6770	2815	60.9

*ピークをつけてから36か月後の人数

出所：Bureau of Labor Statistics, *Labor Force Statistics from the Current Population Survey* をもとに作成

くなっていることを示し、100を下回るとその逆を示す。これをみると1983年、2009年ともに16-24歳が長期失業に陥る可能性が最も高く、年齢が上がるほど長期失業に陥る可能性が低下することがしめされている⁵⁾。さらにいえば16-24歳は、1983年から2009年にかけて表の数値が大きく上昇しており、長期失業になりやすさが他年齢より大きく上昇していることがわかる。他方25-45歳は他年齢にくらべて長期失業に陥る可能性が低下している。45歳以上は長期失業になりやすさが増加しているが、若年者にくらべればその上昇は小さくなく、また値そのものは各年齢層で一番低いものにとどまっている。

上でみたように歴史上例をみない水準まで増加した長期失業者数であるが、景気の拡大局面にはいつてからはその減少が続いている。その減少スピードを過去4回の景気拡大期で比較したものが表5である。表5は、左から順に景気後退の終期（景気の底）の月、長期失業者数がピークをつけた月、両者のズレ、ピーク時の長期失業者数、65か月後の長期失業者数、65か月間の長期失業者数の月平均減少者数を示している⁶⁾。前述のように、本稿執筆時点でまだ景気拡大がつづいているが、雇用統計が利用できる2014年11月（景気拡大が始まってから65か月）までを直近の暫定的な景気拡大局面としているため、この65か月を基準として、ほかの景気拡大期についてもピークから65か月間で月平均どれだけ長期失業者が減少したかを計算して示している。なお2001年11月以降の景気拡大期は73か月と他より短く、長期

失業者数もピークをつけてから36か月後には最低値をつけている。このため2001年11月以降については65か月でなく36か月間の月平均減少者数を示している。

この表5からは、2009年6月以降の景気拡大局面では、ひとたび長期失業者数が減少をはじめると月平均およそ6万1千人のペースで長期失業者が減少していることがわかる。これは表5のなかで最も早いペースである。出発点となる長期失業者数が677万人と極端に多かったため、2014年11月時点における長期失業者数は281万人5千人と、いまだ過去3回のピーク時の人数に近いそれをまだ上回っている。これが人々の景気に対する見方を厳しいものにしてしていることは想像に難くない。しかし依然として高い水準とはいえ、過去に例をみない速さで長期失業者数が減少していることも事実である。もしこれまでの減少ペースがかわらなければ、約30か月で長期失業者数は100万人を下回ることになる。長期失業については、現在の減少ペースが維持されるかどうか、長期失業者が十分な水準に減少するまで景気拡大が続くかどうかが目される。

4 不完全就業：経済的理由によるパート

不完全就業とは、本人の就業意思や能力に反し、十分な働き方ができていないことを意味する。そのなかでもアメリカで現在とくに大きな社会問題になっているのがフルタイムを希望しながらやむをえず

パートで働く人の増加である⁷⁾。米労働統計局は、そのような人々を「経済的理由によるパート」として把握している⁸⁾。

これはさらに①会社で仕事が減ったり事業環境が悪化したため労働時間の短縮を与儀なくされている場合（以下、事業悪化によるパートと記す）と、②フルタイムの仕事を見つけられなかったためパートで働いている場合（以下、フルタイムが見つからずパートと記す）に区別され、それぞれ統計が取られている。

図7は、1955年以降における経済的理由によるパート、事業悪化によるパート、フルタイムが見つ

らずパートそれぞれの推移をあらわしたものである。図7からは2007年12月以降の景気後退期に、経済的理由によるパートが記録がのこるかぎり最多の水準（2010年3月に912万人）に達していることがわかる。これは労働力人口の6.5%にあたる。その後の景気拡大にともないその数は減少しつつあるが、2014年11月の段階で過去のどの時点よりも高い水準（672万人）にとどまっている。

さらに図7からは、経済的理由によるパートがここまで増加した理由は、フルタイムが見つからずパートが増加したこと以上に、事業環境の悪化によるパートがかつてないほど増加したためだとわかる。

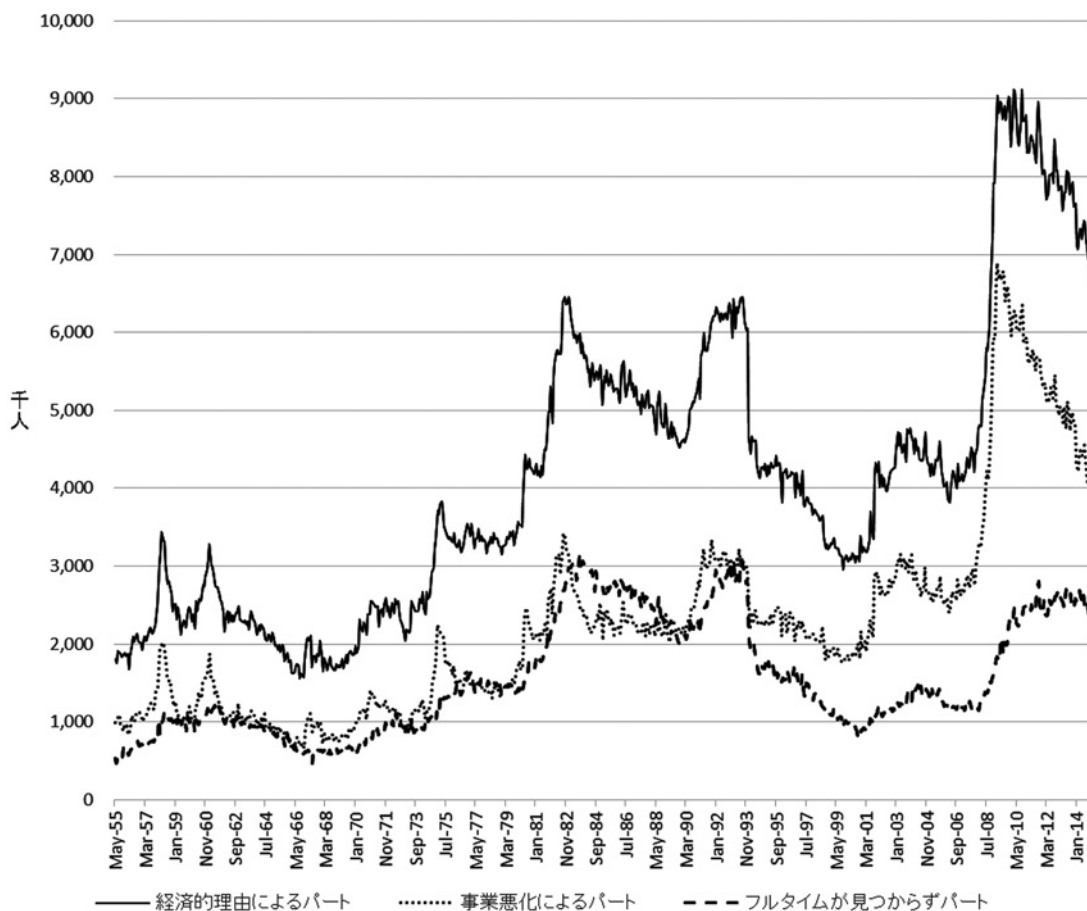


図7 経済的理由によるパートの推移（1955年5月～2014年11月）

備考：季節調整値。非農業部門の人数。

出所：Bureau of Labor Statistics, *Labor Force Statistics from the Current Population Survey*.

具体的な数字をあげると、フルタイムが見つからずパートはピーク時においても1983年9月（314万人）や1993年7月（308万人）につけた過去のピークを越えるにいたっていないのに対し、事業環境の悪化によるパートは2009年3月には過去のピーク（1982年9月の342万人）の2倍以上である689万人にまで増加している。このことは、今回の景気後退局面で製造業を含む多くの産業で、とくに労働時間を短縮する動きがこれまでになく広がったことを示している。

次に景気拡大期に入ってから動きをみてみよう。さきにみたように完全失業率は景気拡大期に入ってから順調に低下が進んでいる。一方、経済的理由によるパート数は景気拡大期にはいって減少に転じたものの、いまだ過去のどの水準より多く、戻りの遅さが目立っている。なかでもとくにフルタイムが見つからずパートの停滞がめだっている。

連邦準備制度理事会所属の経済学者 Cajner たちは、この背景としてサービス業就業者の増加がある

と以下のように説明している。図8と図9はそれぞれ、製造業とサービス業について完全失業率、事業悪化によるパート比率（労働力人口比）、フルタイムが見つからずパート比率（労働力人口比）をあらわしたものである。図8からは、製造業では景気がピークを迎えた2007年第4四半期以降、完全失業率と事業悪化によるパート比率がともに急上昇するものの、景気回復とともに両者とも急速な低下が進んでいることがわかる。すなわちピーク時と2013年第4四半期の数値を比較すると、完全失業率は15.1%から7.4%へ、事業悪化によるパートは7.2%から3.6%にそれぞれ半分以下の水準に低下している。また製造業ではフルタイムが見つからずパート比率はすべての期間をつうじて0.6%を下回る低い水準となっている。

他方図9をみると、サービス業では最悪期にも完全失業率と事業悪化によるパート比率はそれぞれ8.2%と4.4%と、製造業の半分程度の水準にしか上昇していない。しかしサービス業の場合、景気拡大

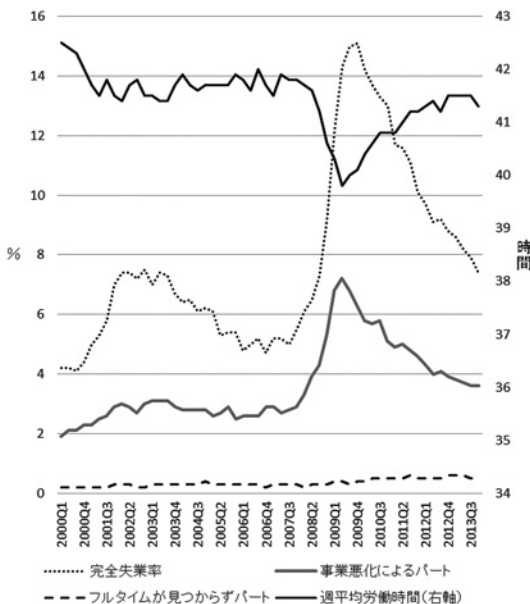


図8 製造業における完全失業率と経済的理由によるパート比率の推移

出所：Cajner et al. (2014)

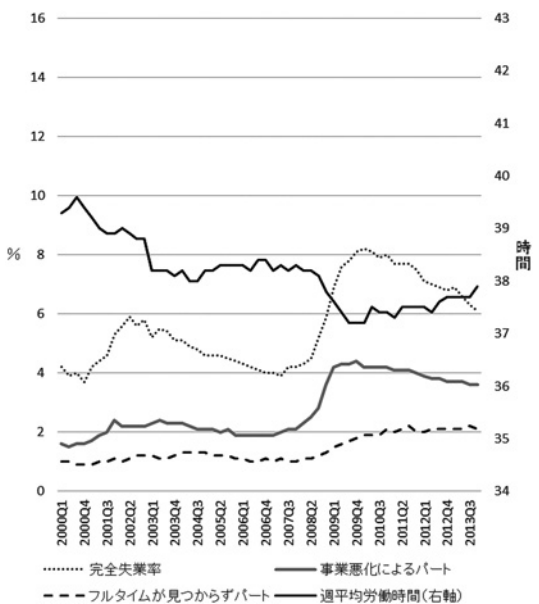


図9 サービス業における完全失業率と経済的理由によるパート比率の推移

出所：Cajner et al. (2014)

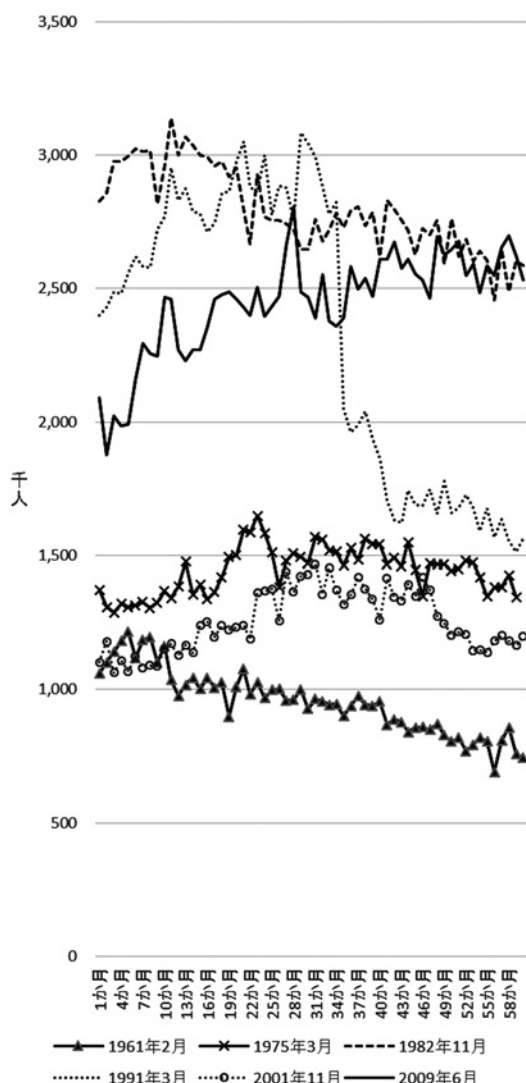


図10 フルタイムが見つからずパートの人数

出所：Bureau of Labor Statistics, *Labor Force Statistics from the Current Population Survey* をもとに作成

期に入っても両者の低下がきわめて緩慢なペースでしか進んでいない。すなわち2013年第4四半期になっても完全失業率は6.1%，事業悪化によるパート比率は3.6%と最悪期の7-8割の水準にとどまっている。さらに注目すべきことにフルタイムが見つからずパート比率は、景気拡大期にはいつからもおだやかな上昇ないし横ばいが続いている。このように説明した後でCajner たちは、サービス業従事者が

増加しているため、経済的理由によるパートの増加が生じていると指摘している (Cajner et al. 2014)。なお Cajner たちは2000年以降のデータしか用いていないが、参考までにフルタイムが見つからずパートの人数の推移を戦後のおもな景気拡大期について比較したものが図10である。図10をみると、過去の景気拡大期にもフルタイムが見つからずパート数が長く横ばいとなるケース (1975年3月以降, 2001年11月以降) はあるものの、景気拡大期にも長くその増加が続くケースは直近2009年6月以降しかなく、今回の動きが過去に例をみないものであることがわかる。

ところでCajner たちは、なぜとくにサービス業で経済的理由によるパートが高止まりしているのか、その具体的な説明はおこなっていない。これについては、ウォルマートなどサービス業では、客の入りや仕事の繁閑に合わせて時間単位で労働者数を柔軟に調整する動きが強まっており、従業員の労働時間がますます短時間、細切れに、しかも事前に予測がつかないものになっているという主張がなされている (Greenhouse 2014)。またそれとは別に、経済的理由によるパートが増加しているのは景気循環のためでなく、オバマ政権がおこなった医療保険改革 (the Affordable Care Act) のためだとする主張もある。同法で従業員50人以上の企業に、週30時間以上働く労働者に医療保険を提供することが義務づけられたため、週30時間未満のパートへの大規模なシフトが起きているというのがその内容である (Bernstein 2013)。こうした主張の妥当性を判断するには、経済的理由によるパート数が今後どう推移していくか注意深くみていく必要があるであろう。

5 労働力率と求職意志喪失者比率

米労働統計局は、16歳以上の人口 (兵役および受刑者を除く) に対する、就業者と完全失業者を合わせたもの (労働力人口) が占める割合を労働力率 (labor force participation rate) と定義している。最

近，メディアではこれを労働参加率と言うことが増えているが，本稿では学術的に定まった労働力率という用語を用いる。

直近の景気拡大の特徴のひとつがこの労働力率低下の大きさである。連邦準備制度理事会のイエレン議長は，2014年7月15日におこなわれた米議会の公聴会でこのことについて「労働力率は，現在の高齢化や失業の水準から期待されるレベルより弱く見える」と述べている⁹⁾。一般に景気拡大期に入ると，それまで仕事探しをあきらめていた人が仕事を探し始めるので，労働力率に上振れの力が働くことが知られている。日本ではこれを極論化して，アメリカ

では景気拡大期に入って労働力率が本来であれば上がるはずが下がっていて，これが問題になっているという見方がみられるが，実際はもう少し込み入っている¹⁰⁾。

図11は1948年1月から2014年11月までの労働力率の推移（季節調整値）をあらわしたものである。図11からは，アメリカの労働力率は2000年に67.3%のピークをつけた後，長期的に低下が続いていることがわかる。この理由を巡りアメリカでは活発な議論が続いているが，労働力率低下の最大の原因が高齢化にある—高齢者の労働力率は他の年齢より低いため，高齢化によって全体の労働力率が押し下げられ



図11 労働力率の推移（1948年1月～2014年11月）

備考：季節調整値

出所：Bureau of Labor Statistics, *Labor Force Statistics from the Current Population Survey*.

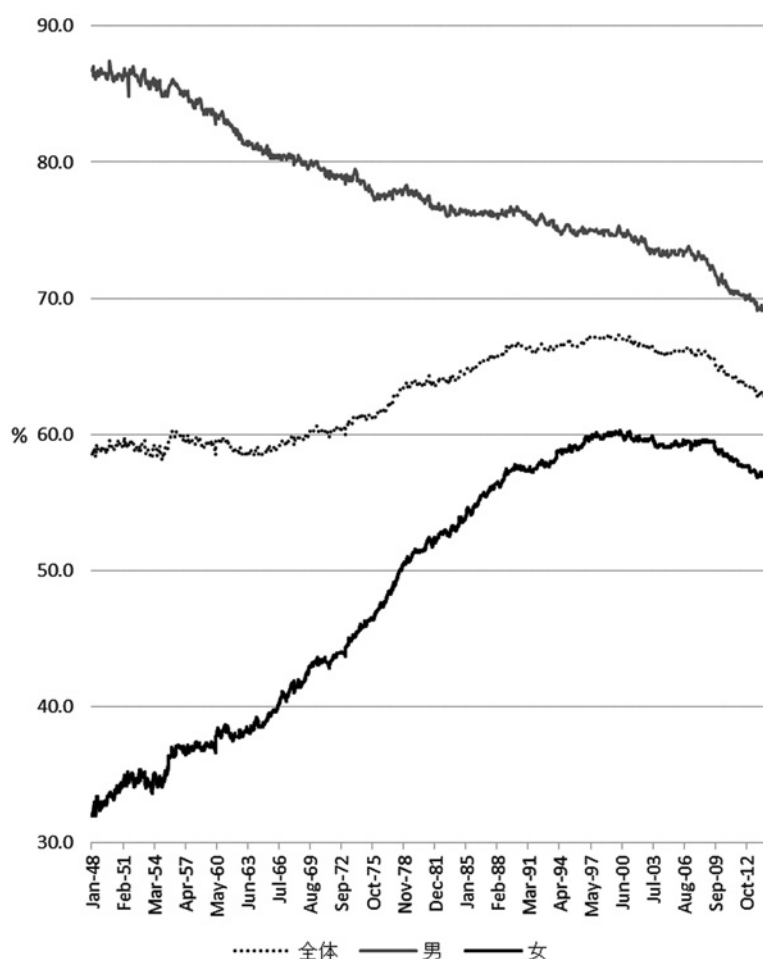


図12 男女別の労働力率の推移（季節調整値）

備考：季節調整値

出所：Bureau of Labor Statistics, *Labor Force Statistics from the Current Population Survey*.

ている—ということは共通の理解となっている（Board of Governors of the Federal Reserve System 2014; Executive Office of the President of the United States 2014）。

ただし高齢化では実際の労働力率低下の半分程度しか説明することはできず、そのほかにどのような要因がどの程度の影響を及ぼしているかについてはいまだ議論が続いている。そうした議論のなかに、アメリカにおける育児支援の遅れを指摘するものがある。図12は、アメリカにおける性別の労働力率の推移をあらわしたものである。これをみるとアメリカ

カの女性労働力率は2000年代初頭にピークに達し、それ以降低下が続いていることがわかる。この理由について、大統領行政府のレポートは次のように述べている。1990年代までアメリカは女性労働力率の上昇率やその水準において世界をリードしてきた。しかし2000年代に入って欧州ではファミリーフレンドリー施策の充実が図られ女性労働力率の上昇がもたらされたのに対し、アメリカはそうした政策を欠いており女性労働力率の低下が進んでいる（Executive Office of the President of the United States 2014: 33-6）。参考までに図13は1975年以降

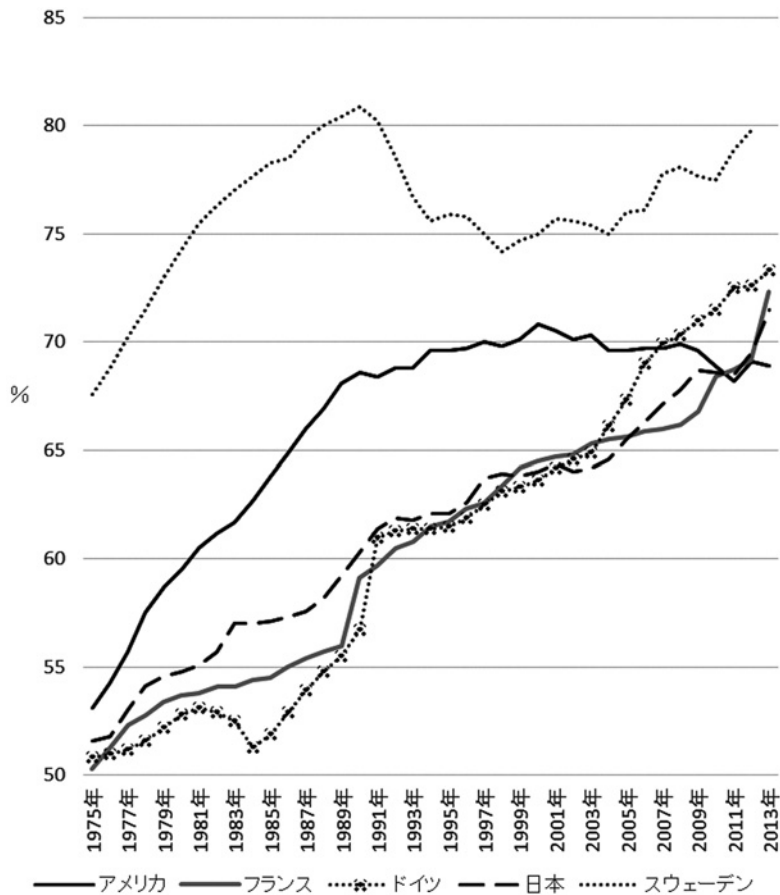


図13 15歳-64歳の女性労働力率の推移（1975-2013年）

出所：OECD, *Labor Statistics*

の15-64歳の女性労働力率の推移をあらわしたものである。

以上みてきたようにアメリカでは今回の景気後退より前から、労働力率の長期的な低下傾向が存在している。前述のイエレン議長の発言は、こうした高齢化などの長期トレンドの影響を考慮してもなお、現在の労働力率があるべき水準を下回って推移しているというものである。なお前出の大統領行政政府のレポートは、長期失業の増加により仕事探しをあきらめる人が通常より増え、現在、労働力率があるべき水準より下振れさせている可能性を指摘している (ibid.)。

これに関連する指標として最後にU-4と求職意志

喪失者比率の推移を載せておく (図14)。米労働統計局は、完全失業率とともに、労働力の未活用状態をはかるための指標 U-1 から U-6 を公表している。これらは広義の失業率といわれることもある。そのうち U-4 は完全失業者に求職意志喪失者 (discouraged workers) を加えたものの比率である。求職意志喪失者とは、仕事があれば仕事に就け、仕事をすることを希望しているが、いまは仕事がありそうにないため仕事を探していない者のことをいう (ただし過去12か月のうちに仕事を探していなければならない)。U-4 から完全失業率を引くと求職意志喪失者比率になる。この求職意志喪失者比率は月々の変動が激しいため、図14では4か月平均の値

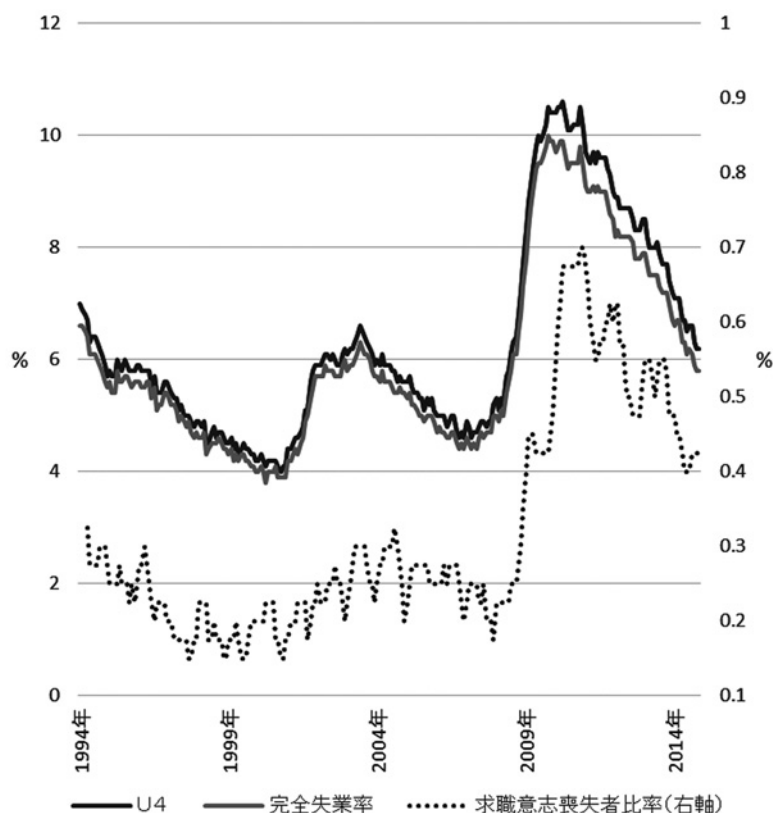


図14 U-4と求職意志喪失者比率の推移

備考：数値はすべて季節調整値。求職意志喪失者比率は（完全失業率-U4）の4か月平均の数値
 出所：Bureau of Labor Statistics, *Labor Force Statistics from the Current Population Survey*

を用いている。

図14をみると、2007年12月以降の景気後退期に完全失業率が急上昇すると、それに合わせて求職意志喪失者比率もまた急上昇していることがわかる。すなわち1994年1月から2014年11月までの求職意志喪失者比率の平均は0.32%であるが、今回の景気後退期にはその2倍を超える0.7%にまで急上昇している¹¹⁾。この上昇がおもに長期失業によってもたらされたものかどうかはここで判断できないが、少なくともこの上昇が労働力率の下振れに寄与していることは確かであろう。

景気拡大期に入ると、完全失業率とともに求職意志喪失者比率は低下に転じ、2014年11月には0.4%の水準にまで低下している。ただ依然として過去21

年間の平均0.32%を上回る水準が続いており、現在のペースで低下が続いたとしても、景気拡大期の通常の水準にまでもどるにはまだ相当の期間がかかりそうである。求職意志喪失者比率については、これまでのペースで低下が続くのか、そしてそのことが労働力率の水準「是正」につながるのか、今後の推移が注目される。

まとめ

以上、金融危機後のアメリカの雇用動向の特徴を、過去の景気後退との比較をつうじて明らかにしてきた。その内容を簡単にまとめておこう。

完全失業率は、2007年12月以降の景気後退におい

て10%と第二次世界大戦後で2番目の高さに上昇したが、景気拡大期に入ると1960年代以降で2番目の速さで低下しつつある。長期失業者数は、直近の景気後退において歴史的に例を見ない水準にまで増加したが、景気拡大期に入ると過去4回の景気拡大期のなかでは最も大幅にその減少が続いている。経済的理由によるパートは、直近の景気後退において1955年以降でもっとも多い水準に急激に増加した。とくに事業悪化によるパートの増加が目立っている。景気拡大期に入ると、事業悪化によるパートは減少に転じたが、フルタイムが見つからずパートは横ばいしないし微増の傾向が続き、経済的理由によるパートの減少幅をそれだけ小さなものにしている。とくにサービス業でそのような傾向がめだっている。最後に労働力率であるが、アメリカでは直近の景気後退の前から、高齢化などのため労働力率の長期的な低下が始まっている。しかし今回の景気後退では、そのような構造的な要因や景気後退の一時的影響を考慮してもなお、あるべき水準以上に労働力率の低下が進んでいる。直近の景気後退では、求職意志喪失者比率が1994年以降でもっとも高い水準に上昇しており、こうしたものが労働力率の低下に寄与していると考えられる。

上でみたようにフルタイムが見つからずパートなど、景気拡大期に入ってもその回復が進まないものがみられる。求職意志喪失者比率も減少しつつあるとはいえ、そのペースは十分に早いものとはいえない。これがただ単に回復軌道に乗るのに普段より時間がかかっているだけなのか、それとも景気循環とは異なる構造的な変化によるものなのかは現段階で見極めるのが困難で、今後の推移を注意深く見守っていく必要があると思われる。

一方、景気後退により非常に高い水準にまで達したため過去に比べるとまだ高い水準にあるものの、景気拡大期に入って急速に改善が進んでいるものもある。完全失業率や長期失業者数などである。とくに完全失業率は低下が進んでいる。こうした指標については、これまでの改善ペースがこれからも続く

かどうか、また持続可能な水準に低下するまで現在の景気拡大が続くかどうかが目される。とくに気がかりなのは後者である。現在のところ完全失業率を除く雇用指数の多くが、依然として過去最高水準にとどまっている。これらが十分に低下しないうちに景気拡大が終わった場合、出発点がこれまでになく高いため、景気後退の規模が小さいものであっても雇用に大きな影響が出るのが予想される。今後の推移を注意深く見守っていきたい。

注

- 1) 完全失業者の定義は各国により少しずつ異なっている。アメリカと日本の完全失業者の定義の違いとそれが統計データに及ぼす影響については小野（1994）が詳しい。ただし出版年の関係から、同書は本文で述べたアメリカにおける完全失業者の定義の変更に触れていない点には若干の注意が必要である。
- 2) 連邦準備制度理事会のイエレン議長は2014年2月の米議会の公聴会で次のように述べている。「完全失業率は昨年（2013年）半ばから約1%、現在の資産買い入れプログラムが始まってから1.5%低下しました。それにもかかわらず、労働市場の回復は完全にはほどとおいものです。完全失業率は依然、FOMC参加者が持続可能とする上限レベルを上回っています。6か月以上の失業者が失業者に占める割合は、これまでにない高い比率を占め続けています。そしてフルタイムを希望しながらパートで働く人の数は非常に多いままです」（*House Hearing, 113th Congress: Monetary Policy and the State of the Economy*, February 11, 2014: p. 7）
- 3) 半年以上失業していることが長期失業の条件であることを反映し、どちらも景気が底を打ってからほぼ半年後にその値をつけている。
- 4) 年齢層別の長期失業者数のデータが得られれば、各年齢層について長期失業率を計算し、その変化をみることができる。しかし今回、年齢層別の長期失業者数のデータが得られなかったため、本文で述べる計算方法をとった。
- 5) いったん失業した者にかぎると逆の傾向、すな

わち年齢が高いほど長期失業に陥る者が多くなるという傾向がみられる。しかしアメリカでは先に述べたように年齢が高くなるほど失業率が低下するため、若年者をもっとも失業率が高く、結果として長期失業に陥る可能性をもっとも高いということになっている。なお他の年齢層にくらべ失業した若年者が長期失業に陥る可能性が低いのは、労働市場から退出して非労働力化する比率が高いためだと指摘されている (Allegretto et al. 2010; Lig 2010)。

- 6) 長期失業者数については完全失業率の場合と異なり、景気後退終期の月の数値でなく実際に長期失業者数がピークとなった月の数値を用いた。それは次の2つの理由からである。第一は、完全失業率にくらべて長期失業者数は増加、減少のトレンドがはっきりしているからであり、第二は、完全失業率にくらべて長期失業者数は景気後退が終わった後もかなり長い間増加が続き、またその増加数も無視できないほど大きいためである。
- 7) 注2参照。
- 8) 正確な定義は「仕事不足、好ましくない事業環境、フルタイムの仕事を見つけれない、季節的な需要不足といった経済的な理由により、当該週の労働時間が1-34時間だった者」。
- 9) 'Statement by Janet L. Yellen, Board of Governors of the Federal Reserve System before the Committee on Banking, Housing, and Urban Affairs, U.S. Senate, July 15, 2014.'
- 10) たとえば「生産年齢人口に占める労働力人口の比率である労働参加率は、金融危機後にほぼ一本調子で低下し、約30年ぶりの低水準にある。職探しを再開する人が増えれば同比率は上昇に向かい、米経済が活力を取り戻すことを示す」(『日本経済新聞』2014年9月6日)。
- 11) 1993年12月まではU-1からU-7の指標が用いられていたが、1994年1月からU-1からU-6の指標に変更され、またそれぞれのカテゴリーの定義やワーディング(質問の仕方)も大きく変更された。このため、現在のデータを1994年以前にさかのぼ

って比較することはできない (Cohany et al. 1994)。

引用文献

- Allegretto, Sylvia and Devon Lynch, 2010, 'The Composition of the Unemployed and Long-term Unemployed in Tough Labor Markets,' *Monthly Labor Review*, October: pp. 3-18.
- Bernstein, Jared, 2013, 'The Affordable Care Act and Part-Time Work,' *The New York Times*, August 22.
- Board of Governors of the Federal Reserve System, 2014, *Monetary Policy Report*, July 15.
- Cajner, Tomaz, Dennis Mawhirter, Christopher Nekarda and David Ratner, 2014, 'Why is Involuntary Part-Time Work Elevated?' *FEDS Notes*, April 14
- Cohany, Sharon, Polivka Anne, and Jennifer Rothgeb, 1994, 'Revisions in the Current Population Survey Effective January 1994,' *Employment and Earnings*, February: pp. 13-37.
- Executive Office of the President of the United States, 2014, *The Labor Force Participation Rate since 2007: Causes and Policy Implications*, July.
- Greenhouse, Steven, 2014, 'A Push to Give Steadier Shift to Part-Timers,' *The New York Times*, July 15.
- Lig, Randy, 2010, 'Long-term Unemployment Experience of the Job,' *Issues in Labor Statistics*, June: pp. 1-4.
- OECD, 2012, *OECD Factbook 2012: Economic, Environmental and Social Statistics*, OECD.
- OECD, 2014, *OECD Factbook 2014: Economic, Environmental and Social Statistics*, OECD.
- 小野旭, 1994, 『労働経済学 (第2版)』, 東洋経済新報社.
- Rampell, Catherine, 2011, 'The Help-Wanted Sign Comes With a Frustrating Asterisk,' *The New York Times*, July 25.

Employment Trends after the Financial Crisis in the United States : A Comparison with Economic Trends after Past Recessions

OHNO Takeshiⁱ

Abstract : This article reveals characteristics of employment trends after the financial crisis in the United States by comparison with those following eleven recessions since WWII. Firstly, after the financial crisis, the unemployment rate rose to 10%, its second highest level since WWII. Since then, it has been declining at the second fastest pace since the 1960s. Secondly, after the financial crisis, the number of long-term unemployed persons increased to an unprecedented level, a number that has been declining at the fastest pace in the past four economic recoveries. Thirdly, after the financial crisis, the number of part-time employees for economic reasons increased to the highest level since 1955. Then the number of part-timers for slack work or business conditions started to decline, but the number of part-timers who could only find part-time work has been gradually increasing or stagnating. That contributes to slowing the decrease of part-timers for economic reasons. That tendency stands out especially in private service sectors. Finally, while the labor force participation rate started to decline before the financial crisis due to aging of population, it remained lower than expected considering the effects of aging and economic downturn. After the financial crisis, the number of discouraged persons increased to the highest level since 1994. That contributes to decreasing the labor force participation rate, to some extent.

Keywords : the financial crisis, employment trends in the United States, unemployment rate, long-term unemployment, underemployment, part time for economic reasons, decline of labor force participation rate

ⁱ Professor, Faculty of Social Sciences, Ritsumeikan University